

世界を知る

2022.5.13

今週は様々なニュースがありました

- イーロン・マスク氏 Twitter社買収 トランプ氏のアカウント解除
- 香港行政長官 李家超氏 強硬派 警察都市化
- 韓国大統領 尹錫悦氏が就任 保守派 対日改善
- 大企業 週休3日を選択可能
- ソフトバンク 1.7兆円の赤字 ソニー 利益1兆円超
トヨタ2.9兆円 円安が影響した結果
- 北朝鮮のミサイル発射実験 核実験の準備進む
- 銀河系の中心にあるブラックホールを確認 アインシュタインの仮説立証

世界全体

感染者数

5億1559万5834

死者数

624万4913

世界全体

感染者数

5億1948万2924人

死者数

625万8356人

i この地図について



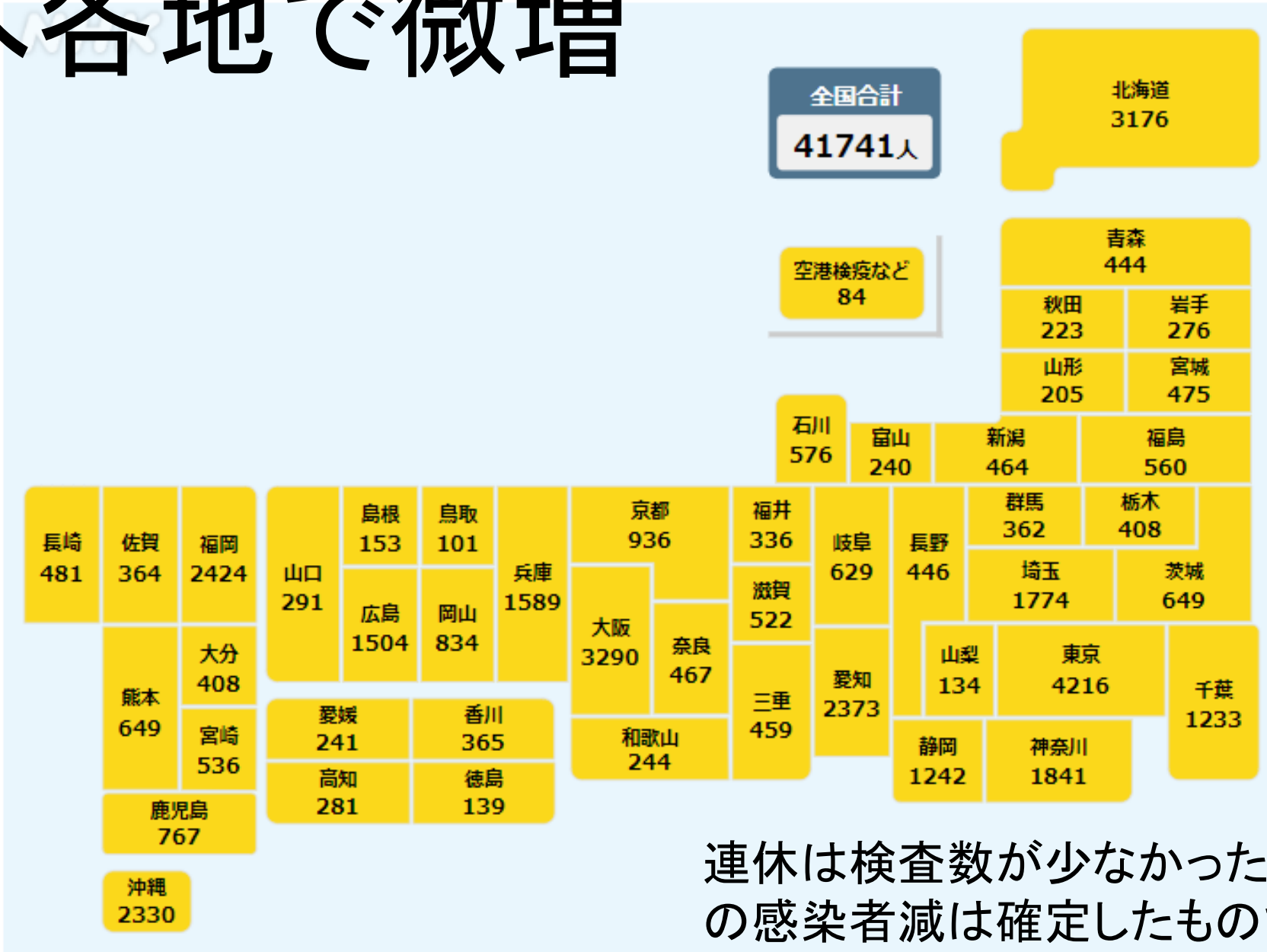
感染者数 死者数

< 前日へ 20 4/21 4/22 4/23

< 前日へ /27 4/28 4/29 4/30 5/1 5/2 5/3 5/4 5/5 5/6 5/7 5/8 5/9 5/10

2022 5/11

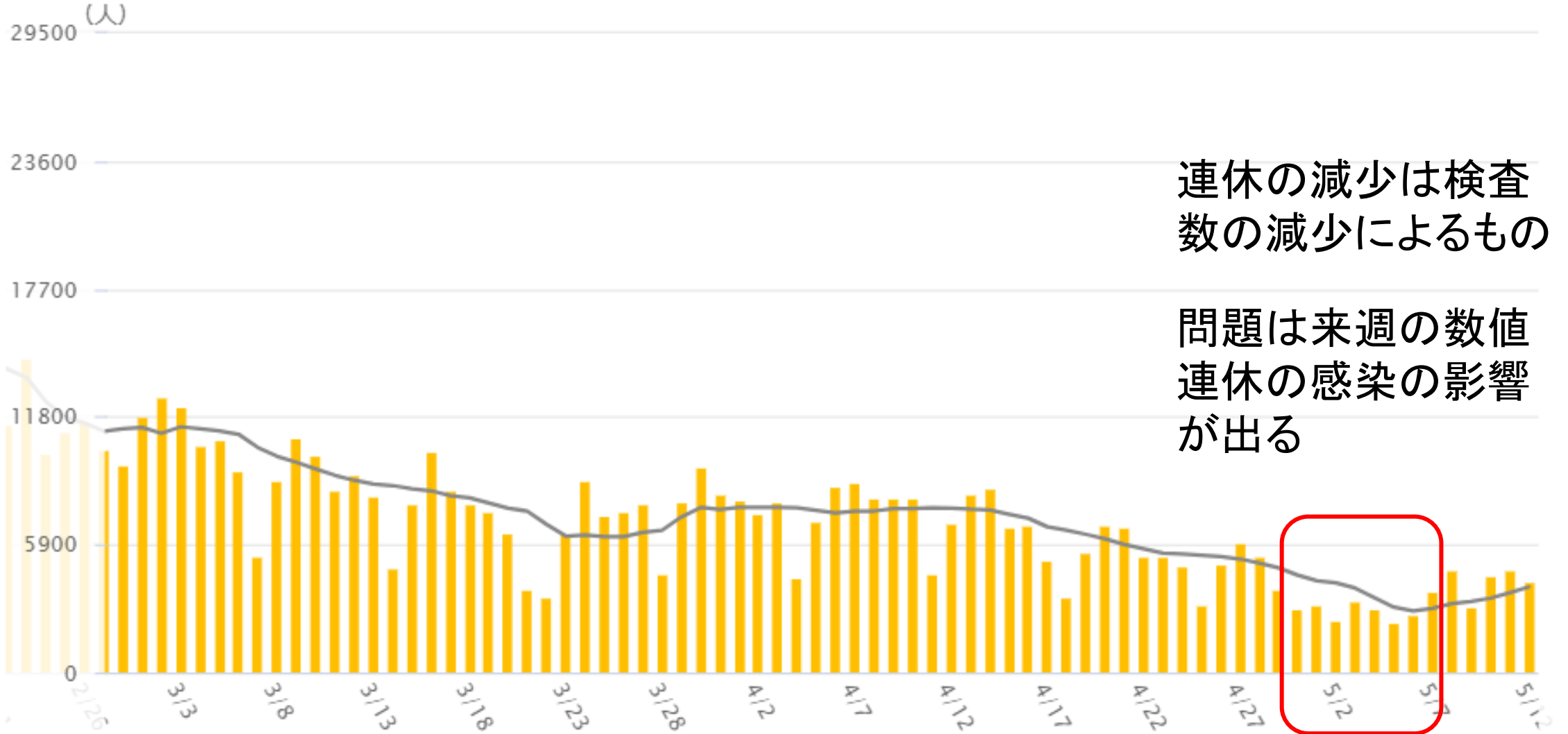
日本各地で微増



連休は検査数が少なかったので先週までの感染者減は確定したものではなかった

東京都 ▼

● 1日ごとの発表数 ○ 累計



全国 の感染者数 5/12時点

累計

日ごと

前日比

+41,657

累計

8,251,735



感染者数

入院者数

死者数

ワクチン

移動平均: 各日と過去6日間の7日間平均をいう。各日のばらつきが無くなるので増減がはっきりわかる

これからの新型コロナ対策

- 今日のニュースで空港検疫でオミクロン株のBA4、BA5型が見つかった（南ア ザンビア スペイン）
- 3月に南アフリカで発見された株 感染力大
- 連休の人出の影響は来週東京で1万人台を予想



- 政府はウィズコロナ政策への変更を示唆
- 欧米の政策にならう方向
- 国民への説明をしっかりとっていく必要がある

ANN
NEWS



ANN

速報

松野官房長官 屋外でのマスク「必ずしも必要でない」

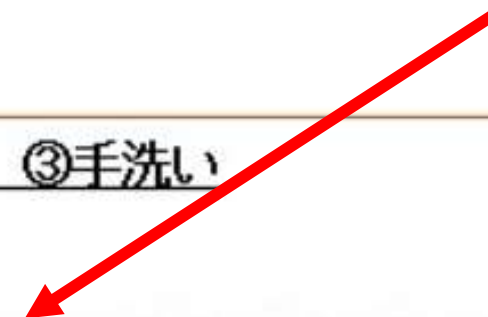
ABEMA
news/

厚生労働省のHP

5月4日の感染症専門家会議
の結果を受けて

「新しい生活様式」の実践例

ここに書かれている



(1) 一人ひとりの基本的感染対策

感染防止の3つの基本：①身体的距離の確保、②マスクの着用、③手洗い

- 人との間隔は、できるだけ2m（最低1m）空ける。
 - 会話をする際は、可能な限り真正面を避ける。
 - 外出時や屋内でも会話をするとき、人との間隔が十分とれない場合は、症状がなくてもマスクを着用する。ただし、夏場は、熱中症に十分注意する。
 - 家に帰ったらまず手や顔を洗う。
人混みの多い場所に行った後は、できるだけすぐに着替える、シャワーを浴びる。
 - 手洗いは30秒程度かけて水と石けんで丁寧に洗う（手指消毒薬の使用も可）。
- ※ 高齢者や持病のあるような重症化リスクの高い人と会う際には、体調管理をより厳重にする。

移動に関する感染対策

- 感染が流行している地域からの移動、感染が流行している地域への移動は控える。
- 発症したときのため、誰とどこで会ったかをメモにする。接触確認アプリの活用も。
- 地域の感染状況に注意する。

調布市のHPにある感染症対策

|| 身体的距離の確保

- 人との間隔をできるだけ2メートル(最低1メートル)空けましょう
- 会話をする際は、可能な限り真正面を避けましょう

|| マスクの着用・手洗いの徹底

- 外出時、屋内にいるときや会話をするときは、症状がなくてもマスクを着用しましょう
- こまめに手洗いや手指消毒を。手洗いは30秒程度かけて、水と石けんで丁寧に洗いましょう
[手洗い方法について\(199KB\)\(PDF文書\)](#)
- 家に帰ったらまず手や顔を洗う。できるだけすぐに着替え、シャワーを浴びましょう
- 咳エチケットを徹底しましょう
[咳エチケットについて\(249KB\)\(PDF文書\)](#)

但し長い間更新されていない

|| 「3つの密」(密閉、密集、密接)の回避

3つの密が重ならないよう注意しましょう。3つの密が重ならない場合でも、できるだけ「ゼロ密」を目指しましょう。

新型コロナ対策について


- 国は様々な対策を行いそれを発表している
- それが徹底されているかという疑問である
- 今回日本医師会会長や松野官房長官の談話で示された内容を国民がしっかり認識しているか
- 厚生労働省のHPには書いてある
- 5月4日以降の改定である
- 報道でもされているが「国が推奨している」という認識が徹底されているのかという疑問である

12日の国会で岸田首相は
今の状況ではマスク着用は
必要と答弁

マスク着用の強要は憲法違反

マスク拒否で飛行機遅らせた市議、議会が辞職勧告決議可決...「問題発信し続ける」と続投意向

2022/03/01 17:36

 この記事をスクラップする

広島県呉市の谷本誠一市議がマスク着用の要請を拒否して搭乗機から降ろされ、旅客機の出発が1時間以上遅れた問題で、市議会は1日、「倫理観を欠く自己中心的な言動で、市議会に対する信用を著しく失墜させた」として、辞職勧告決議案を全会一致で可決した。決議に法的拘束力はない。



谷本市議は可決後、議員を続ける意向を示し、「マスク着用は健康に害があり、問題を発信し続ける」と話した。

北川一清議長は「可決は当然で、辞職しないなら2度目、3度目の決議もあり得る」と述べた。

- 4月28日 裁判所に警察と航空会社を相手取って提訴
- お願いであって強要はできない
- 基本的人権の尊重に反する
- 議会では議員辞職勧告を受けている

中国の0コロナ政策をWHO批判



北朝鮮でも新型コロナ感染が

- 今まで新型コロナの感染者が0であるとしてきた
- 今回オミクロン株のBA2の感染者が発見された
- 5月8日 平壤市内で検出



- 金正恩は「最大非常防疫態勢」に移行を指示
- 全国の都市封鎖を指示
- 国を挙げて新型コロナ封じ込めに全力をつくす
- 国境閉鎖はかなり厳しくなる

食糧危機などの危険性大



昨日夜中に開催された政治局会議



🇨🇳 マスク姿は初めて

この後マスクを外して**1時間**以上演説したという

- NHKによると 4月末から原因不明の発熱者がいた
- これまでに35万人が発熱 = 国民70人に1人
- 18万人以上が治療・隔離されているという
- 昨日だけで18000人の発熱 6人死亡うち1人にウイルス検出

中国の0コロナ政策を展開か

経済安全保障法が成立

経済安保法が成立

重要物資確保・インフラ事前審査

高度な先端技術の流出防止や、医薬品など経済や生活に欠かせない重要物資の確保などをねらう経済安全保障推進法が11日、参院本会議で賛成多数で可決され、成立した。政府が企業の設備を審査するほか、先端技術研究にも関与し、罰則も設けるなど国の介入を強めるものだ。公正で透明な運用をどう担保するかなどの課題があったが、国会審議で煮詰まらなかった。

▼2面「アメとムチ」思惑

対象不明確 運用なお課題

経済安保法は、医薬品や半導体などを安定的に確保するサプライチェーン（供給網）の強化、サイバー攻撃に備えた基幹インフラの事前審査、先端技術の官民協力、原子力や高度な武器

に関する技術の特許非公開——の4本柱からなる。違反した企業などには最大で「2年以下の懲役か100万円以下の罰金」が科される。2023年以降、段階的に施行される見通しだ。

経済安全保障推進法の「4本柱」	対象
サプライチェーン（供給網）の強化	半導体や医薬品、レアアース、蓄電池を想定
基幹インフラの事前審査	電気、電気通信、放送、郵便、鉄道、航空など14分野
先端技術の官民協力	宇宙、海洋、AI、量子、バイオを想定
特許非公開	原子力や武器関連の技術

岸田政権が同法の整備に動いた背景に、米国と中国との先端技術をめぐる覇権争いがある。「軍民融合」を掲げる中国は民間の先端技術を積極的に軍事面に採り入れてきた。警戒を強めた米国のトランプ前政権は、中国通信大手・華為技術（ファーウェイ）が、中国の軍の影響下にあるとして同社への半導体の輸出規制を強化した。日本でも自民党が主導し、情報や高度な技術が流出しないための法整備を求める声が強まっていた。ただ、サプライチェーン

強化の対象物資や基幹インフラの対象設備、特許非公開となりうる先端技術などは法律に具体的に記載されていない。国会審議では、政府が成立後に政省令で決める項目が138カ所もあることが明らかになった。とくに経済界が最も規制色が強いとして懸念するのが、基幹インフラの事前審査だ。電気、金融、鉄道など14業種のインフラ関連企業が重要システムを導入する際、サイバー攻撃に使われるおそれがある外国製品などが使われていないかを国が審査する仕組みとなっている。

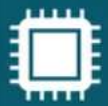
どの企業の何の設備が審査対象になるのかは分からず、政府の恣意的な運用につながるが、かねない問題視した野党側は「政省令への白紙委任だ」と追及した。政府側は「対象は真に必要なものに絞る」などとあい

- 課題あるが
- 技術立国を確立するために
- 日本の技術が流失しないように
- 骨格は出来たが詳細については今後検討していく
- 政令や省令として発表する

経済安保の4本柱

供給網の強化

施行 公布後9カ月以内



半導体など戦略物資の国内調達を財政支援。調達先や保管状況を国が管理

インフラの安全確保

施行 公布後1年6カ月～1年9カ月以内



電気や金融など14業種で国が導入設備を事前に審査。サイバー攻撃のリスク軽減

先端技術の官民協力

施行 公布後9カ月以内



AIや量子の研究開発に国が資金支援。官民協議会を設け情報を共有

特許の非公開

施行 公布後2年以内



軍事転用の恐れがある技術の流出を防ぐ目的で一部の特許情報を公開せず

- 技術立国の基本である物資の確保を確実にする
- EVに欠かせない電池の原料確保 =>レアアース
- 基本インフラを外国企業に支配されないように
- サイバー攻撃に対応できる技術
- 軍事転用技術の非公開化

本当に大丈夫なのか

- 内容が具体的でないので分らない部分が多いが
- 例えば2020年に成立した改正種苗法
- 日本で開発されたいちごの品種が中国や韓国で栽培されて大きな被害が起きている
- 品種登録制度と育成者権
- 民事と刑事で生産者を守る制度
- 差止請求や損害賠償請求
- 懲罰・罰金 個人10年以下の懲役か1000万円以下の罰金
法人は3億円以下の罰金
- 経済安保の罰則 3年以下の懲役か100万円以下の罰金

既成品種については難しい



ウクライナ情勢

今回の被害

- ウクライナ中央銀行の試算では物的被害は13兆円
- 事業停止の会社
- 32%⇒17%に減少
- しかし今年のGDPは例年の1/3へ減少
- 試算方法で他の結果も



▲ウクライナ国立銀行のシェフチェンコ総裁。同行提供

ウクライナ 物的被害13兆円

中銀推計 GDPの半分相当



▲キーウ近郊ホストメリの空港には、がれきが散乱していた。奥は破壊された世界最大の航空機

ロシアの侵攻が続くウクライナで、インフラなど物的な資産の被害額が1千億ドル(約13兆円)にのぼるとの推計を、中央銀行のウクライナ国立銀行(NBU)がまとめた。NBUのシェフチェンコ総裁が7日、朝日新聞のオンライン取材で明らかにした。同国の経済の大きさを示す国内総生産(GDP)の半分にあたり、「経

済的な被害は甚大だ」と説明した。▼3面▶学校へ砲撃、7面▶経済再開多難▶ウクライナ各地では建物や道路などが、砲撃や空襲で破壊。国連の統計によると人口約4400万人のうち、1200万人超が国内外への避難を迫られた。ウクライナの2021年のGDPは約2千億ドル(約26兆円)。シェフチェンコ

氏は、13兆円にのぼる物的被害について「国内の資金だけでは、穴埋めできない」と訴えた。経済活動の縮小も見込まれ、22年のGDPは「少なくとも前年より3分の1目減りするだろう」との見方も示した。一方、企業の間では事業再開の動きがあり、シェフチェンコ氏は、国内各銀行の支店の78%が営業を再開したと説明した。企業活動についても、国内2万余りの事業者を対象にしたNBUの調査で、事業停止中の企業の割合は侵攻直後の3月初めの32%から、4月後半に17%まで減ったとの結果を紹介。「良い兆候で、希望が持てる」としつつも、今後については「戦争の経過を見極めたい」と述べた。政府は当面、月に50億ドル(約6500億円)規模の財源不足が発生すると見込んでいる。NBUは侵攻直後に、国内外からの支援を受け付ける特別口座を開設。シェフチェンコ氏は「これまでに5億ドル(約650億円)を超える資金が集まり、すでにウクライナ軍に送られた」と語った。



ウクライナ被害7.7兆円に

Losses of Ukraine's economy

from damage of the beginning of

ウクライナのGDP4年分

TOTAL \$88 billion

AS OF 26.04.2022

The analysis of the project "Russia will pay" - damaged.in.ua

880億ドル=11.5兆円

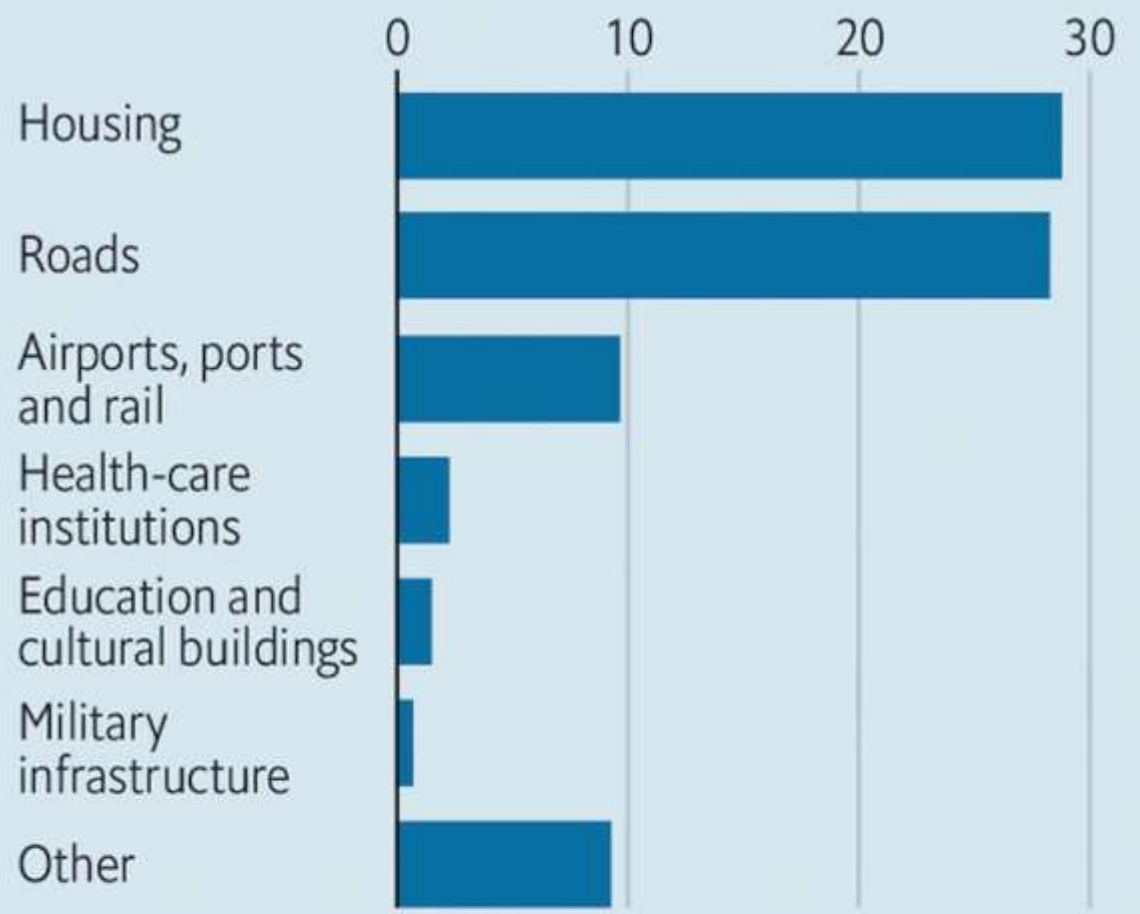
\$564-600 billion*

Infrastructure facilities	Number of items	Total damages, \$ mln
Roads, km	23 574.00	29,480
Residential buildings, thousands sq. meters	32 182.81	28,315
Industrial enterprises, factories	173	9,792
Civilian airports	11	6,817
Railway stations and rolling stock	n/a	3,557
Bridges and bridge crossings	289	1,622
Healthcare institutions**	231	1,803
Institutions of secondary and higher education	866	1,128
Land fund, hectares	4224	873
Ports and port infrastructure	2	622
Military airfields	11	429
Administration buildings**	75	410
Kindergartens	535	416
Religious buildings	95	325
An-225 Mriya aircraft	1	300
Shopping malls**	16	272
Cultural facilities	130	226
Storage infrastructure	138	225
Other	-	1,343

The toll of war

Ukraine, estimated cost of damages to infrastructure, \$bn

Feb 24th-Apr 11th 2022



Source: Kyiv School of Economics

具体的な被害内容

- 衛星写真などから試算
- 道路は23,574km破壊され損害額は294億8000万ドル
- 住宅は32,182km²破壊され損害額は283億1500万ドル
- 橋梁289カ所、民間空港11カ所、病院など231カ所、中高等学校866カ所、幼稚園535カ所などで損害総額880億ドル
- 防衛費の増額
- 被災国民への補償

戦争が終了した後で誰が負担？

- ウクライナは国際司法裁判所に提訴中
- ロシアからの賠償金で復興したいと考える
- 国際司法裁判所は今回の侵攻が国際法違反であるかを審議
- 国際法違反と認定されれば賠償金を請求可能



- ウクライナに関する数字だけではない
- ロシアは国内での様々な補償がかかってくる

ロシア 戦勝記念日

プーチン大統領の演説



NEW

注目のプーチン氏の演説
侵攻の正当性を改めて主張



再生 (k)

0テレ
NEWS

5月9日 戦勝記念日

- 第二次世界大戦でナチスドイツに勝利した記念日
- 勝利を祝い戦死者を追悼する集会
- 大統領の声明
- 軍事パレード
- 今のロシアの力を示す場所でもある
- 最新鋭の武器や兵士の行進がみごと
- 2005年の記念日 ブッシュ大統領や小泉首相参列
- 今回は外国の要人の参加は無かった

戦後60周年
記念

プーチン大統領のスピーチ内容

- 約10分間のスピーチ
- 第二次世界大戦に触れた時間は1分位
- ウクライナの国名や国民についての言及はなかった
- 自分達の行動は正しかった
- 世界はロシアを弱体化しようと画策している
- 戦っている人は素晴らしい
- 平和のために戦っている
- この戦いを止める意思はない
- 勝つまでは止めることはない。

ウクライナの
存在を無視

プーチン大統領のスピーチ内容

- 戦果に対してのコメントはなかった
- 我々はドンバスをネオナチから解放する正しい戦いをしている
誇れる戦果がない マリウポリとヘルソンを攻略位
- 戦争宣言はなかった
- NATOはロシアの国境付近で戦いの準備をしロシアに脅威を与えている
- NATOに対話を呼びかけたが聞く耳を持たなかった
- NATOはウクライナに最新兵器を供与
- アメリカはソ連崩壊後世界を牛耳ってきた
- 冷戦後のロシアの位置づけはあまりに低い

不満を述べるだけ

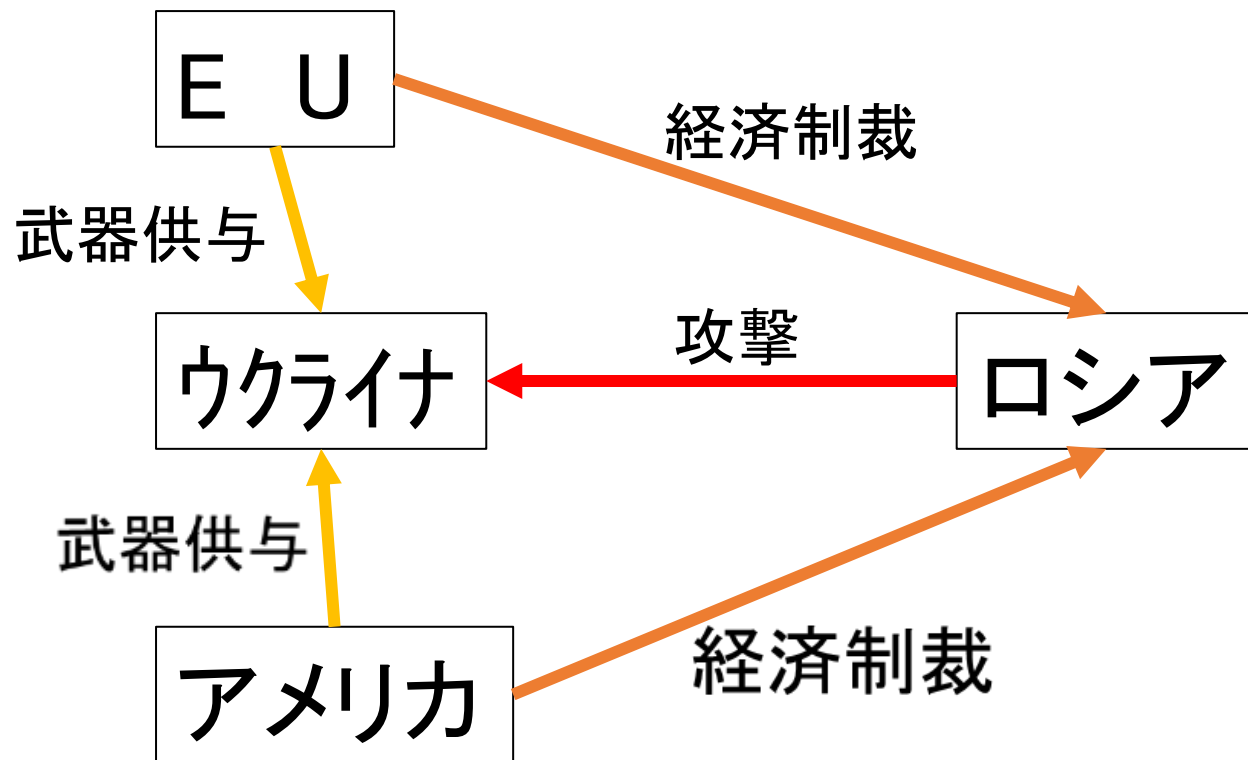
プーチン大統領のスピーチ内容

- 今回の戦いで死亡した兵士に哀悼の意を表する
- 死亡傷病者への補償をしっかりと行う
- その子弟の学費を支援する
- 核兵器の使用に対しての言及はなし



- 全体的に今までの声明の内容の焼き直し
- 第二次世界大戦の勝利を祝うという本来の目的外
- 終了したときにほとんど拍手がなかった

ロシア産の原油天然ガスの輸入停止
全会一致でなくては決定できない



ウクライナ支援の資金不足
議会で400億ドルの追加予算承認
武器供与法成立

ロシア人に対する迫害がある
ウクライナ政権はネオナチである
そこから救出しなければならない

ナチならなぜEU側が攻撃しないのか

モルドバの沿ドニエプルまでの陸の
回廊を確保
戦争の長期化を覚悟

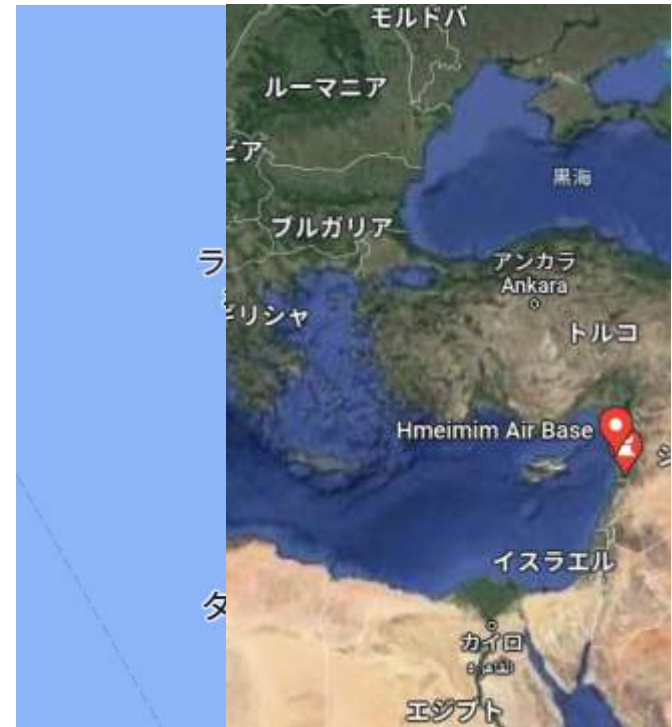
ミサイル 1500発以上
戦闘車両の損失 1000両
精密誘導ミサイルの不足で攻撃地点
にブレが生じている



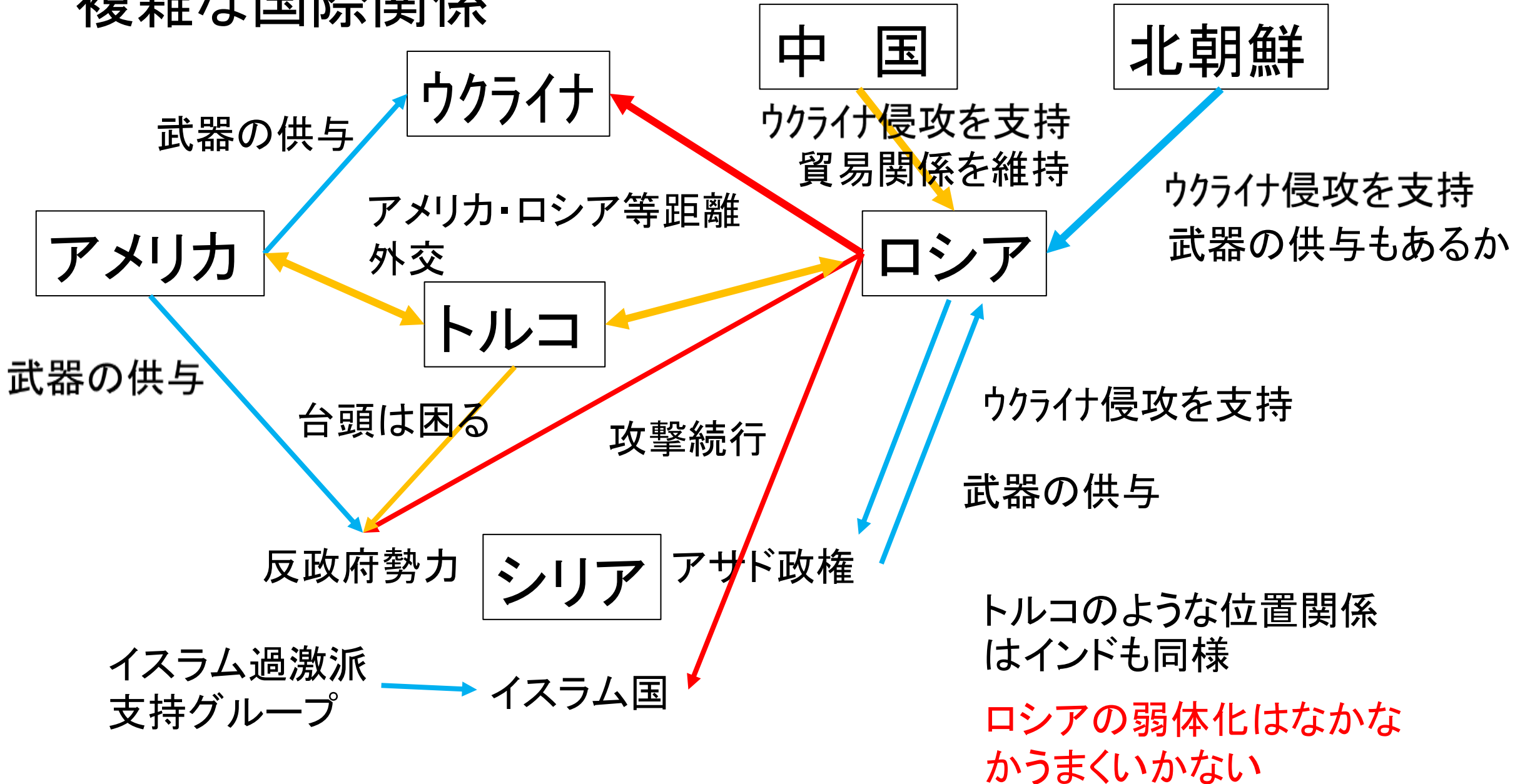
いつまで持つのか
核兵器や生物化学兵器の使用の危
険性

シリアでもロシアが攻撃続行

- シリアでも週に5～7回ほどミサイル攻撃がある
- シリアはロシアのウクライナ侵攻を支持している
- アサド政権はロシア無しでは政権続行が難しい
- ロシアはラタキアとタルトゥースに海軍基地を持っている
- 地中海をにらむ位置にある
- トルコがNATOに加盟しているので牽制の意味もある



複雑な国際関係



ロシア国内の変化

- 新興財閥オリガルヒ内の重要人物の不審死
- 自殺や心臓発作という理由だが
- プーチン氏に戦争批判をしたという報道もある



- 今まで高い支持率を誇ってたプーチン大統領
- ここに来て雑音が聞こえてくるようになってきている
- 戦死者の余りの多さが明らかにになりつつある
- 戦勝記念日に強い表現ができなかった

ロシア政府系サイトにプーチン氏批判の記事掲載、編集者2人の名で

© 2022.05.10 Tue posted at 19:41 JST

(CNN) ロシア政府系のニュースサイト「Lenta.ru」に9日、所属するジャーナリスト2人の名前で、プーチン大統領のウクライナ侵攻や反対派への締め付けを批判する記事が少なくとも30本掲載され、直後に削除された。

CNNが確認した記事は、同サイトのビジネス編集者、エゴル・ポリャコフ氏とアレクサンドラ・ミロシニコワ氏が9日の対独戦勝記念日を取り上げたり、その機会をウクライナ侵攻の正当化に利用するプーチン氏を批判したりする内容だった。

両氏は「プーチン氏とその取り巻きは戦後、法廷で裁かれる運命だ。自分たちを正当化したり、敗戦後に逃げたりすることはできないだろう」と書いていた。

ロシア黒海艦隊の旗艦「モスクワ」の沈没をめぐり、ロシア軍が生還した兵士の人数を実際より多く見せるため、古い画像を使って遺族らにうそをついたと主張する記事もあった。

同サイトの親会社は最近、米政府の制裁対象になっているロシアの銀行最大手、スベルバンクに買収されたばかり。CNNは両氏とサイトにコメントを求めたが、返答は得られていない。

- 戦勝記念日を過ぎてから
- 政府系のサイトに批判記事
- 政府側の責任を指摘
- ジャーナリストはすでに国外に
- すでに削除されたが

若者を中心に出国する人数増加



ジョージアの首都トビリシで3月24日、ウクライナ侵攻に抗議するロシア人ら＝ロイター

ロシア出国 388万人

ウクライナに侵攻中のロシアで、国民が国外に出る動きが急増している。独立系メディアが6日、連邦保安局（FSB）の統計として、今年1〜3月に約388万人が国外に出たと伝えた。渡航先は旧ソ連の構成国が多く、前年同期の5倍近くにふくれた国もある。今後も人材の流出が続けば、ロシア社会に大きな打撃となる可能性もある。

▼1面参照

国外に拠点を構えるロシア系独立メディア「ノーバヤ・ガゼータ・ヨーロッパ」が報じた。観光や出張などの目的も含まれているとみられるが、これまでも「プーチン政権に賛同できない」「制裁で国外とのビジネスができない」「生活が苦しくなる」といった理由で、若者を中心に国外に脱出する動きが伝えられて

1〜3月当局統計「生活苦しく」旧ソ連構成国へ

いた。まとまった数字が明らかになったのは初めてとみられる。

渡航先別で見ると、ビザなしで入国でき、ロシア語も通じやすい旧ソ連構成国で大きく増えた。ジョージア（グルジア）は3万8281人と前年同期比で4・5倍。新型コロナウイルス対策による渡航制限があったカザフスタンは20万4947人と同1・6倍に増えた。アルメニアは13万4129人と昨年1〜4月と比べて3倍に急増した。ウクライナは32万8435人で微増だった。

欧米の制裁の影響で、今後、ロシア経済の状況は一層厳しくなるとみられており、ビザが不要な国を中心に、さらに人材の流出が続く可能性がある。

一方、政府系の「全ロシア世論調査センター」が6日に発表した世論調査では、プーチン大統領への支持率は78・9%と前週から1・2ポイント上昇した。

ただ、独立系世論調査機関「レバダセンター」による4月下旬の調査では、プーチン氏への支持率は82%と3月から1ポイント低下。ロシアでウクライナ侵攻を指す「特別軍事作戦」についても「支持する」が74%と同等下がった。

ロシア軍はウクライナで想定外の苦戦を強いられ、国内でも侵攻への懸念が広がっている可能性もある。

- ウクライナ難民が650万人
- 若者はSNSで情報収集
- 今後のロシアに不安を抱く

Q.ウクライナでのロシア軍の行動を支持しますか?

81%

明確に支持

やや支持

やや支持
しない明確に
支持
しない答えるのは
難しい

3月

53%

28%

8%

6%

6%

4月

45%

29%

8%

11%

7%

0 20 40 60 80 100 (%)

戦争を終わらせるとしたら

国民の所得減少

戦争の敗北

政権内部の分裂

しかない

しかし戦争の終結は

プーチン氏の

政治生命の終わりを意味する

独立系世論調査機関
「レバダセンター」特別顧問
レフ・グドゥコフ氏

ロシア化の動きが加速

プーチン大統領に編入要請方針 = ウクライナ南部の親ロ派

ウクライナ市長を追い出した人物 過激派

2022年05月11日 21時51分 時事通信

ロシア軍が占領するウクライナ南部ヘルソン州で占領政策に協力する親ロシア派の政治家キリル・ストレモウソフ氏は11日、ヘルソン州のロシアへの編入をプーチン大統領に要請する方針を表明した。ロシア通信が報じた。

ストレモウソフ氏は「ヘルソンはロシアだ。ヘルソン州に『ヘルソン人民共和国』はつぐられないし、住民投票も行われぬ」と主張。「ロシアの完全な一地域とするための要請が行われるだろう」と語った。ヘルソン州に関しては、親ロ派による「人民共和国」樹立に向けて住民投票が強行されるとの見方もあったが、住民の根強い反ロ感情を踏まえて実施を断念した可能性がある。

ロシアのペスコフ大統領報道官は、要請するか否かは「住民が決めるべきだ」とする一方、編入に際しては「法的根拠」がなければならないとも述べた。【時事通信社】

- 親ロシア派の人々はロシアへの編入を狙う
 - 住民投票なし
- ↓
- 反対が多くなると困る
 - ウクライナ側は反発

プーチン大統領はあきらめない

- 内部情報も含めて考える
- ロシア軍の力量が思った以上に低い
- 立て直しをしていく **国家総動員法を制定するかも**
- その為の準備期間を作る
- その間徹底的に東部地域を攻撃する
- 立て直しができたところでノボロシアを完成させる
- 出来たらドニプロ川の東をロシア領に編入
- ウクライナは受け入れられないので徹底抗戦へ

長期化必至

NATO側の兵器が到着する

- 現在ウクライナに次々と新しい兵器が到着
- その操作方法の習得が終わった段階で攻撃力拡大
- すでにアメリカの榴弾砲の操作方法を習得した兵士は310名といわれる
- M777榴弾砲には8～10人の兵士が必要
- すでに東部戦線に投入されているという
- メンテナンスの要員も訓練中という
- 2000発でメンテナンスが必要

ゲームチェンジャーになるM777榴弾砲



- アメリカが90門
- オーストラリア6門
- カナダ4門供与
- 射程15マイル
- 誘導弾
- GPS利用で誤差2m
- 他に自走砲も



ウクライナ侵攻の今後の見通し

- 東部の平原での戦いは総力戦になる
- ロシアは長期戦を覚悟している
- ウクライナもNATO等の武器援助で使用方法に慣れれば反転攻勢に出られる
- 一部にはロシアの兵站は最大2か月で尽きるという
- 山は6月ぐらいか 決着なければズルズルと長引く
- 犠牲者がさらに出ることにつながる
- 世界全体に大きな影響をもたらす

世界に広がる影響

フィンランド

- ロシアと1300kmの国境を接する
- 今回の侵攻で安全保障を確保したい
- イギリスとの間に集団安全保障を締結
- NATOへの参加を申請
- ロシアはミサイルシステムを国境付近へ

フィンランドがNATOに加盟申請へ 「ロシアは攻撃の用意ある」

🔒 有料会員記事 📄 ウクライナ情勢

ヘルシンキ=足田多揚 2022年5月12日 16時18分

[list](#)

1

📧 メール

🖨️ 印刷



フィンランドとスウェーデンの地図



フィンランドのニーニスト大統領とマリン首相は12日、北大西洋条約機構（NATO）について、「フィンランドはただちに加盟申請しなければならない」とする共同声明を発表した。隣国のロシアがウクライナに侵攻し、フィンランド国民の危機感が高まったためだ。加盟が実現すれば、NATO加盟国がロシアと接する国境が大幅に延びるため、欧州の安全保障上の転換点となる。

フィンランドはソ連（当時）に侵攻された第2次世界大戦以来、ソ連との関係悪化を避けようと、軍事的中立の立場をとってきた。ロシアとは1300キロ以上にわたって国境を接し、18歳以上の男子に兵役を課している。



ペスコフ大統領報道官 (12日)

「フィンランドのNATO加盟は
ロシアにとって脅威となる」

ウクライナで問題になっている事

- 農業国であるウクライナ
- ヒマワリ油の輸出では世界一
- 小麦の輸出では世界五位
- 現在大量の在庫を持つが黒海が閉鎖されているので輸出できない
- 次回の植え付けのための資金がない
- 労働力不足＝男性の多くが兵隊にとられている
- 機械不足＝農業機械をロシアが略奪している



ウクライナ国内の農家の倉庫
山積みの小麦が出荷できず

世界に出回らない穀物「港再開を」



世界有数の穀物輸出国であるウクライナの状況について、国連食糧農業機関（FAO）の市場・貿易部門の担当者は6日に記者会見し、「ウクライナで2500万トンの穀物がすぐにも輸出できる状態だが、（ロシア軍による）港の封鎖で輸出できなくなっている」と述べた。

担当者によると、ロシア軍が輸出ルートである黒海を封鎖しているため、船が出航できなくなっているという。また担当者は、ロシア軍がウクライナから推定70万トンの穀物や農機具を略奪し、穀物倉庫を破壊していると指摘した。

世界食糧計画（WFP）も同日、「世界的な食糧危機を引き起こさないために、ウク

ロシアが黒海封鎖 国連機関「食糧危機に」

ライナの港の再開を求める」との緊急声明を出した。「ウクライナの穀物倉庫は現在、満杯の状態だ。その一方、世界では4400万人が飢餓の瀬戸際に立たされている」と警告した。

米農務省によると、ウクライナはトウモロコシの輸出で世界4位、小麦は同5位。ロシアのウクライナ侵攻後の供給不安から穀物価格が跳ね上がっている。

ウクライナ国営通信によると、同国のシュミハリ首相は訪問先のポーランドで6日、穀物が輸出できない状況について「ロシアが次の危機を作りだそうとしている」と語った。

シュミハリ氏は、ウクライナ産の穀物を輸入している欧州やアフリカ、アジアの国々は「何も手に入らない」と指摘。国際社会でこの問題に取り組まなければ「今年収穫する穀物は、どこにも貯蔵できなくなる」と訴えた。

また、ロシア軍のミサイル攻撃で国内6カ所の大規模な穀物倉庫が破壊されたと述べ、「ロシア軍は侵攻した地域で農家から穀物を奪い、自分たちの国に持ち帰っている」と非難した。

（リビウ＝坂本進）

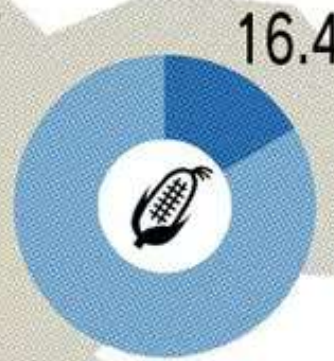
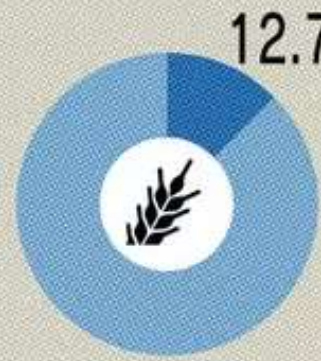
ウクライナ首都キーウ（キエフ）近郊の村で2016年、トラックから下ろされる収穫された穀物＝ロイター

5月8日
朝日新聞

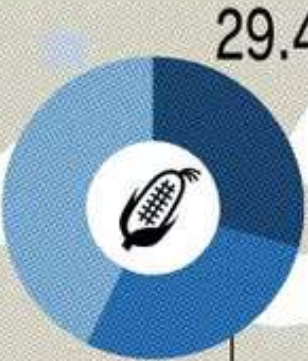
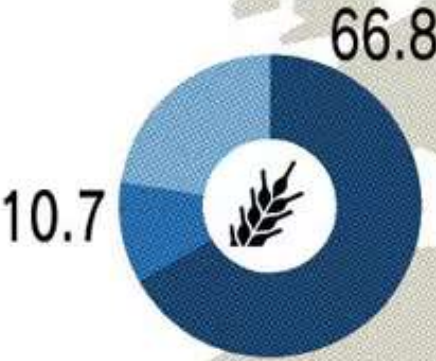


ウクライナ

ロシア



韓国

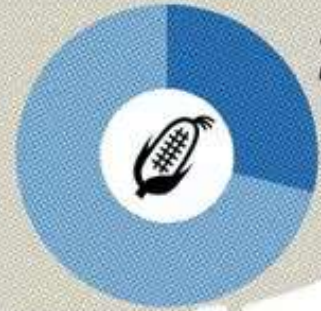


66.8

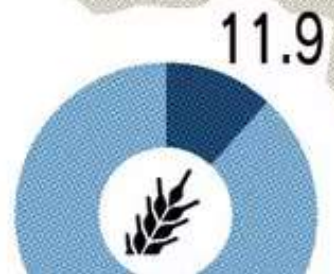
29.4% ロシアからの輸入

27.9 ウクライナからの輸入

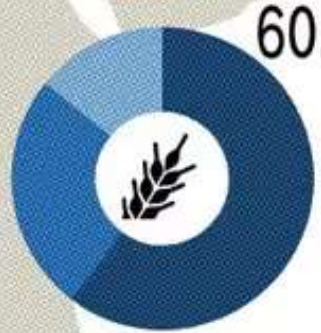
トルコ



中国

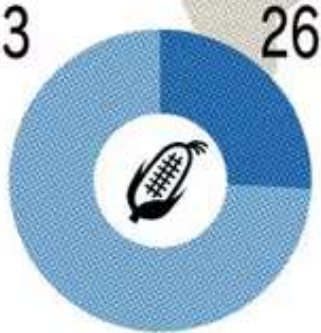


11.9



25.6

エジプト



26.1



28.7

ウクライナ産が命

- ウクライナの小麦が輸出できない
- 黒海から船便で輸出
- 海上封鎖されている
- 鉄道での輸出が難しい
- 規格が違ふのと遠回り等
- 労働力が戦争にとられる
- 今年の作付も低下



経路と影響

- エジプトとアルジェリアを例
- 海路はオデーサから
- 陸路はポーランド国境で積み換え等が必要
- 輸出できないと輸入国の食糧が確保できない
- 食糧危機につながってしまう
- 世界的に穀物供給不足になえりの値段が上昇する



先進国が高額で買い付けてしまう

ロシア、略奪穀物を輸出か=エジプトなどで寄港拒否

2022.05.13 時事通信

コメント 0

★ お気に入り

【カイロ時事】米CNNテレビは12日、ロシアが侵攻したウクライナから大量の穀物を略奪し、実効支配するクリミア半島を経由して地中海沿岸の各国へ輸出を試みていると報じた。ウクライナの事前通報を受け、穀物を積んだロシアの貨物船は寄港を拒まれたという。穀物の出所を偽装するため、他の船に積み替えて再び輸出を図る恐れもあるとしている。

報道によると、約3万トンの穀物を積載した貨物船が、クリミア半島セバストポリを4月下旬に出港。黒海からボスポラス海峡を通過して地中海に達し、エジプト北部アレクサンドリアに向かったが入港を拒否された。その後、レバノンのベイルートでも拒まれ、現在はロシア軍基地があるシリア北西部ラタキアに係留しているという。

ロシアとウクライナは世界屈指の小麦輸出国。世界最大の小麦輸入国でもあるエジプトやレバノンなど中東諸国では、ロシア軍のウクライナ侵攻に伴い調達が滞り、深刻な物価高騰に見舞われている。

国連食糧農業機関（FAO）当局者は今月初め、ロシアがウクライナで穀物70万トンを超えて略奪した可能性を指摘していた。CNNはウクライナ当局者や関係者の話として、セバストポリからの穀物輸出量が侵攻後の3月と4月に急増し、ロシア船3隻が不法輸出に関与していると伝えている。

- ロシア軍のやったこと
- 金品の略奪
- 農家から小麦を略奪
- 70万t
- これを輸出
- 今回は拒否
- 背に腹は代えられない国もある